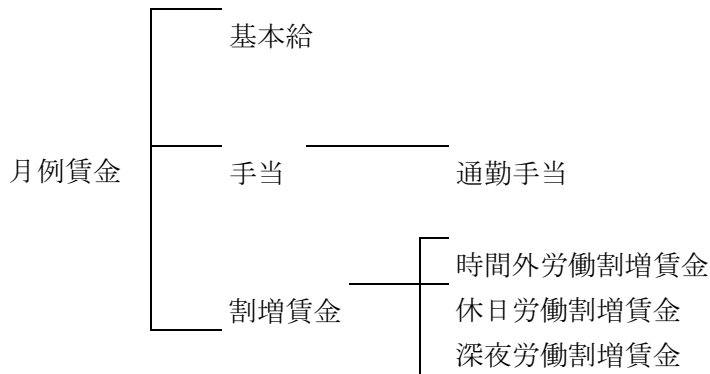


給与規程

第1条（賃金の構成）

賃金の構成は、次のとおりとする。



第2条（基本給）

基本給は、本人の職務内容、業務遂行能力、勤務成績、勤務態度、勤続年数、年齢等を総合考慮して個別に決定する。

第3条（通勤手当）

- 1 通勤手当は、通勤に要する実費相当額を支給する。
- 2 通勤手当の支給は、公共交通機関を使用する最も合理的な経路として当法人が事前に承認した場合についてのみ行うものとする。

第4条（賃金の計算期間および支払日）

- 1 賃金は、毎月20日に締め切って計算し、当月25日に支払う。
- 2 前項の計算期間の途中で採用された職員または退職した職員については、月額賃金は当該計算期間の所定労働日数を基準に日割計算して支払う。休職・復職の場合も同様とする。

第5条（賃金の支払いと控除）

- 1 賃金は、職員に対し、通貨で直接その全額を支払う。
- 2 前項について、職員が同意した場合は、職員本人の指定する金融機関の預金口座または証券総合口座へ振込により賃金を支払う。
- 3 次に掲げるものは、賃金から控除する。
 - ① 源泉所得税
 - ② 住民税（ただし特別徴収を行う場合に限る）
 - ③ 各種社会保険料の被保険者負担分
 - ④ 労使協定により賃金から控除することとしたもの
 - ⑤ 賃金の過払い分

第6条（欠勤等の扱い）

- 1 欠勤、遅刻、早退および私用外出については、基本給から当該日数または時間数分の賃金を控除する。
- 2 前項の場合、控除すべき賃金の1時間あたりの金額の計算は以下のとおりとする。
なお、欠勤の場合、以下で算出した1時間あたりの賃金額に、1日の所定労働時間数を乗じた金額を控除する。

(1) 月給の場合

基本給 ÷ 1ヶ月平均所定労働時間数

(2) 日給の場合

基本給 ÷ 1日の所定労働時間数

第7条（臨時休業の場合）

- 1 当法人の都合により、所定労働日に職員を休業させた場合は、労基法26条の定めるところにより、1日につき労基法第12条に規定する平均賃金の6割を支給する。
- 2 当法人の都合により、所定労働時間のうちの一部について職員を休業させた場合は、労基法第26条に定めるところにより、1日につき労基法第12条に規定する平均賃金の6割に相当する賃金額を保障する。

第8条（休暇等の賃金）

- 1 年次有給休暇の期間は、所定労働時間労働したときに支払われる通常の賃金を支払う。
- 2 リフレッシュ休暇、傷病休暇、産前産後の休暇、母性健康管理のための休暇、子の看護休暇については、無給とする。
- 3 特別休暇（業務上傷病による休暇を含む。）期間中の賃金については就業規則において定めるところによる。

第9条（割増賃金）

- 1 時間外労働手当、休日労働手当および深夜労働手当は、次の計算式に基づき算出する。

① 時間外労働手当

基本給+手当（ただし第3条に定める通勤手当は除く。）

× 1.25（※）×法定時間外の労働時間数

1ヶ月の平均所定労働時間数

※ただし、1ヶ月の法定時間外の労働時間数の合計が60時間を超える部分は1.5とする。

② 休日労働手当

基本給+手当（ただし第3条に定める通勤手当は除く。）

× 1.35 ×法定休日における労働時間数

1ヶ月の平均所定労働時間数

③ 深夜労働手当

基本給+手当（ただし第3条に定める通勤手当は除く。）

×0.25×深夜（※）における労働時間数

1ヶ月の平均所定労働時間数

※午後10時から翌日午前5時までの時間を指す。

- 2 法定時間外における労働が、同時に法定休日における労働にあたる場合、当該労働時間数については、前項②の休日労働手当のみを支給する。また、深夜における労働が、同時に法定時間外における労働または法定休日における労働にあたる場合、当該労働時間数については、前項①の時間外労働手当または②の休日労働手当に加え、③の深夜労働手当を支給する。

第10条（労働時間の端数処理）

前条の計算期間（1ヶ月）における労働時間数の合計に1時間未満の端数がある場合は、30分未満は切り捨て、30分以上を切り上げる。

第11条（昇給および降給）

- 1 給与の改定（昇給又は降給）は、不定期で行う。
- 2 前項の改定は、基本給について行い、当法人の財務状況、各職員の職位、業務遂行能力、勤務成績、勤務態度および作業内容等を勘案して各人ごとに決定する。

第12条（賞与）

- 1 賞与は、次項に定める支給対象に対し、当法人の業績ならびに職員の勤怠、勤務成績及び勤務態度等を勘案した査定の結果を勘案し、随時に支給することがある。当法人の業績、職員の勤務成績・態度などにより、賞与の支給日を変更し、または支給しない場合がある。
- 2 賞与の支給対象は、以下の条件を満たす者とする。
 - ① 当法人から労働条件通知書において賞与の支給をすることを通知した者であること
 - ② 賞与支給日において、当法人に在籍していること

（附則）

この規則は平成27年9月30日から施行する。

この規則は令和2年6月25日から改訂施行する。